

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ICT伊那みらいでんき株式会社 (旧 丸紅伊那みらいでんき株式会社)				
代表者名	氏名	向山 賢悟	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒396-0025 長野県伊那市荒井3495番7				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業、太陽光発電システム・蓄電池・急速充電器・電気自動車その他電力の売電事業に関するハードウェア、およびソフトウェア等の販売等を想定した各種調査				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	13,707	13,730	14,100	
電力供給量 (長野県)	千kWh	13,707	13,730	14,100	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.ina-mirai-denki.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社は電源調達面において、地域の再生可能エネルギーの調達拡大を目指し、また、販売面においては、お客様からのお問合せに応じて電力使用状況に関するデータを提供し、お客様とともに省エネ・節電に取り組んで参ります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

開発部にて、排出係数等をモニタリングし、また、再生可能エネルギーの調達の実施を進めてまいります。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000159	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000290	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	基準年度以下	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	CO2排出係数の低い電気の購入拡大を通じて、CO2係数の改善に取り組むとともに、とりわけ地域で発電された再生可能エネルギーの「地産地消」を進めてまいります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000148	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000299	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	6.91	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	2	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	CO2排出係数の低い再生可能エネルギーの調達量が増え、基礎排出係数は基準年度より減った。ただし、調達している小売事業者の排出係数悪化などもあり、引き続き排出係数の低い電気の購入拡大に努めてまいります。		
第二年度	基礎排出係数	0.000164	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000306	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-3.15	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	2	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	CO2排出係数の低い再生可能エネルギーの調達量が2023年度よりも減少し、且つ電源調達に占める再生可能エネルギー比率も減少してしまった。引き続き排出係数の低い再生可能エネルギーの調達拡大に努めてまいります。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

C02排出係数の低い電気の購入拡大を通じて、C02係数の改善に取り組んでまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	20 %
	LNG火力	%	水力	21 %	卸電力取引所 ^{※3}	%
2022 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	23 %	その他 (備考ご参照)	36 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	20 %
	LNG火力	%	水力	21 %	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	23 %	その他 (小売電気事業者等 発電所が特定でき ないもの)	36 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	25 %
	LNG火力	%	水力	21 %	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	23 %	その他 (備考ご参照)	31 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	21 %
	LNG火力	%	水力	21 %	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	22 %	その他 (備考ご参照)	36 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	小売電気事業者等からの供給等、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取り扱いとしております。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量		FIT電気	
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)						
基準年度	8,812	千kWh	8,812	千kWh	太陽光	130	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,891	千kWh		千kWh
					バイオマス	2,660	千kWh	3,132	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2022 年度				()					
最終年度 における 見通し	8,812	千kWh	8,812	千kWh	太陽光	130	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,891	千kWh		千kWh
					バイオマス	2,660	千kWh	3,132	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第一年度	9,449	千kWh	9,449	千kWh	太陽光	312	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,891	千kWh		千kWh
					バイオマス	3,134	千kWh	3,112	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2023 年度				()					
第二年度	8,995	千kWh	8,995	千kWh	太陽光	712	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,891	千kWh		千kWh
					バイオマス	2,295	千kWh	3,097	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

地域内の再生可能エネルギーの一つである、上伊那クリーンセンターからや、公共施設、個人宅等に設置された太陽光発電（卒FIT）から電源調達を実施することで、再生可能エネルギー由来の電力確保に努めます。また、伊那市役所本庁と長谷総合支所（年度途中から移転先の仮庁舎）へ、長野県公営水力の電気を活用したCO2フリー電力供給継続するとともに、周辺自治体においても公共施設の卒FIT電力を活用して、自治体内の公共施設等への「CO2フリー電力の地産地消」に取り組み始めており、今後も周辺自治体も含め、地域内の再生可能エネルギー由来の電力調達に努めてまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	なし
その他	なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	地域のゴミ処理施設である上伊那クリーンセンターにおいて、ごみ焼却により発電される余剰電力を全量引き取り、電源として、地域内のエネルギー循環を実現している。また伊那市、南箕輪村において、卒FITを迎えた公共施設の太陽光発電の余剰電力を調達して、自治体内の別の施設に供給し域内のエネルギー循環を実現。 さらに、伊那市が、環境省の「地域脱炭素・再生可能エネルギー加速化推進交付金事業」により設置支援する、市内の一般家庭及び事業所の非FIT太陽光発電設備の余剰電力を、グループ会社を通じて買取り、伊那市内に供給する「エネルギーの地産地消」を進めている。
第一年度実績	伊那市に続き、箕輪町が環境省の「地域脱炭素・再生可能エネルギー加速化推進交付金事業」により設置支援する、町内の一般家庭及び事業所の非FIT太陽光発電設備の余剰電力の活用及びKOA従業員卒FITの太陽光の調達が増加し、上伊那地域を中心に「エネルギーの地産地消」を拡大している。
第二年度実績	第一年度に引き続き、伊那市、箕輪町の環境省「地域脱炭素・再生可能エネルギー加速化推進交付金事業」により設置支援する、市内町内の一般家庭及び事業所の非FIT太陽光発電設備の余剰電力の活用とKOA従業員卒FITの太陽光の調達が増加に加え、伊那市木質バイオマス発電所からの余剰電力買取を開始するなど、上伊那地域を中心に「エネルギーの地産地消」を拡大している。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	伊那市が市内小学生を対象に配布したエコバッグの政策に協賛した。
第一年度実績	無
第二年度実績	無
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area is currently empty.